

「経済と財政に関する自民党の考え方」 を取りまとめるにあたって

平成 22 年 2 月 16 日
自由民主党

わが国の経済も財政も、今や断崖絶壁の淵にあるといっても過言ではない。自由民主党は、昨年 8 月の総選挙において野党に転落したものの、この国の経済財政運営を健全で強固なものにしていかなければならないという思いは変わらない。

一方で、残念ながら、現在の政府・与党の稚拙な経済財政運営は、本当に危うく、正視に耐えない。批判をすればキリがない。しかしながら、批判のための批判は、これまでの野党の専売特許であり、責任ある野党を自認するわが党の目指すべき姿ではない。語りたくない不都合を避けることなく、大事なことは、対案を示しながら政策論争を深め、国民の皆様の共感と理解を呼び、信頼を取り戻すことである。

このたび、かかる思いから、経済政策調査会において、現在の政府・与党の経済財政運営に対する対案として、「経済と財政に関するわが党の考え方」を取りまとめた。具体的には、今後の中期的な経済財政運営のあり方や平成 22 年度政府予算案に対するわが党の対案などが含まれているが、厳しさが続く当面の経済状況にどう対応するかも一大問題である。

ここで指摘をしておきたいのは、当面のデフレ対策には、政府と日銀双方の最大限の努力が必要ということである。この点に関する当調査会の考え方は、政府が経済と財政の将来について責任ある姿を示しながら市場の不安を和らげる、本予算において現状の打開に資する有効な施策を講じる、引き続き、秋に景気回復をより確実なものにさせるための追加経済対策を打つ、という三段構えである。30 兆円を超えるとされるわが国の需給ギャップを改善するためには、同時に、日本銀行による更なる思い切った金融政策は欠かせない。この政府と日銀の双方の努力が相まってはじめて、この国の景気は力強く動き出す。

経済は、活きのいい生き物である。思いもよらない状況変化の中でこれまでのわが党の経済財政政策が当初の狙い通りの結果とならなかったことも率直に認めなければならない。しかしながら、だからといって、現政権が何をやってもいいということにはならない。

わが党は、責任ある健全な野党として、正すべきところは正す、対案も示す。こういう姿勢で今後も取り組んでまいりたい。

以上